

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年 9 月30日
【事業年度】	第48期（自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日）
【会社名】	瀬戸内開発株式会社
【英訳名】	Setouchi Kaihatsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 新一
【本店の所在の場所】	広島県三原市沼田東町釜山345番地の 6
【電話番号】	（ 0848 ） - 66 - 0321
【事務連絡者氏名】	総務部長 重安 晋策
【最寄りの連絡場所】	広島県三原市沼田東町釜山345番地の 6
【電話番号】	（ 0848 ） - 66 - 0321
【事務連絡者氏名】	総務部長 重安 晋策
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月
売上高 (千円)	292,762	292,593	284,621	277,566	256,470
経常損益 (千円)	15,141	2,486	4,462	1,492	11,524
当期純損益 (千円)	28,556	2,327	1,577	1,195	11,821
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	91,790	91,790	91,790	91,790	91,790
発行済株式総数 (株)	11,214	11,214	11,214	11,214	11,214
純資産額 (千円)	913,682	911,355	912,932	914,128	902,306
総資産額 (千円)	1,125,367	1,103,276	1,079,934	1,064,824	1,036,079
1株当たり純資産額 (円)	81,476.90	81,269.40	81,410.03	81,516.68	80,462.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益金額 (円)	2,580.05	207.47	140.63	106.56	1,054.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.19	82.60	84.54	85.85	87.09
自己資本利益率 (%)	3.11	0.26	0.17	0.13	1.30
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,873	25,763	30,579	23,127	14,601
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	60,347	8,647	5,839	9,702	5,238
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,599	18,608	26,349	10,679	14,320
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	19,256	17,764	16,155	18,901	13,944
従業員数 (人)	42	37	35	37	35

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和41年 9月29日 瀬戸内開発株式会社設立
昭和43年 8月25日 三原カンツリークラブオープン

3【事業の内容】

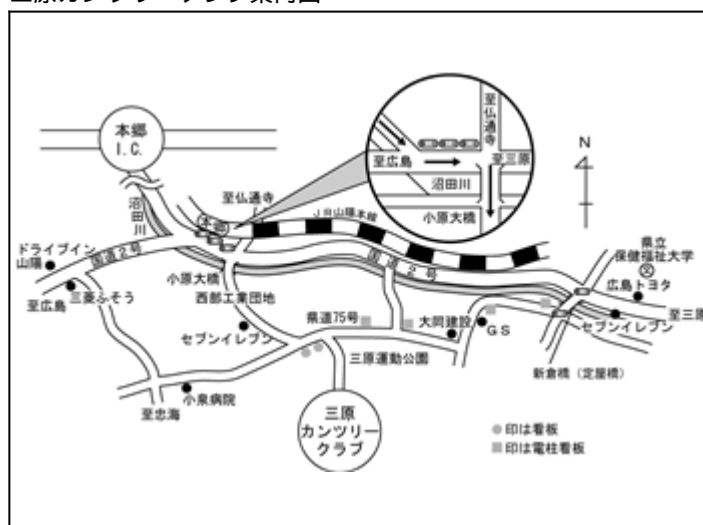
(1) 会社の目的

- (イ) 観光遊覧施設の開発と経営
 - (ロ) ゴルフ場の建設及び経営
 - (ハ) その他上記各号に関連する事業
- (注) 上記(イ)の項は現在行っていない。

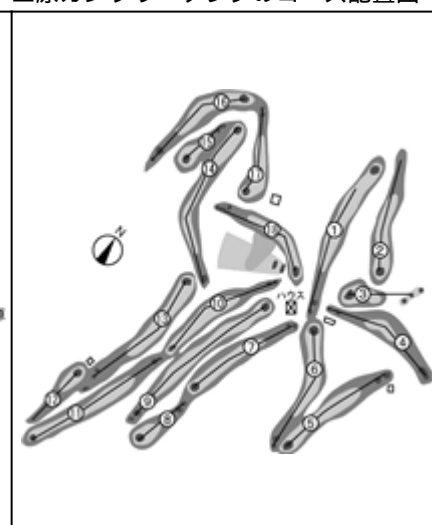
(2) 事業の内容

- (イ) 大衆ゴルフ場
- 収容人数 240名

三原カンツリークラブ案内図



三原カンツリークラブのコース配置図



(3) 三原カンツリークラブの概況

(イ) 当社と三原カンツリークラブとの関係

当社が全財産を所有し業務を執行するもので、三原カンツリークラブは任意組合で、会員は株主で、ゴルフ場運営の改善、向上に意見具申する等、会社の業務執行権はない。

(ロ) 会員資格

会員は当社の株主で理事会の承認を得た者で、年会費を納入した者

(ハ) 会員数

個人会員	691人
法人記名会員	190人
ファミリー会員	189人
預託金会員	4人

(ニ) 三原カンツリークラブの役員

理事長	勝村 善博
キャプテン	谷本 雄謙
理事	山本 新一 外16人

(ホ) 各種料金等（消費税等は含まれていません。）

区分	会員		ビジター			キャディフィ (円)	1 ラウンド	2,670
	一般	セルフ・早朝	平日	土・日・祝	セルフ・早朝	カートフィ (円)	"	2,800
グリーンフィ(円)	900	500	2,400	6,900	1,500	貸靴(円)		500
利用税(円)	600	300	600	600	300	貸クラブ(円)		2,000
厚生費(円)	700	—	700	700	—	年会費 正会員(円)		24,000
水道光熱費(円)	700	—	700	700	—	" (中・四国以外) (円)		12,000
施設協力費(円)	200	500	200	200	500	会員登録料正会員(円)		300,000
連盟負担金(円)	45	45	45	45	45	" 正会員相続(円)		150,000
ゴルフ振興募金(円)	70	70	70	70	70	" 法人会員(円)		600,000
ゴルフ保険 (円)	85	85	85	85	85	" 法人記名会員 (円)		150,000
計	3,300	1,500	4,800	9,300	2,500			

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年 6 月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
35	48.3	10.1	2,637,971

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 当社は単一セグメントであり、セグメント毎の区分表示は行っておりません。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社には子会社がなくゴルフ場経営しか行なっておりませんのでセグメントごとの記載はしていません。

(1) 業績

政府の経済対策などにより景気が緩やかに回復している状況のなか、当クラブではコース整備に努め、9月にはゴルフ連盟主催競技を開催するなどして来場者の確保に努めました。

しかしながら、8月下旬からの長雨や、2月の積雪クローズなどの影響もあり、来場者は27,942人で前期比2,309人の減少となりました。

この結果、売上高は256,470千円（前年同期は277,566千円）となりました。収支につきましては、当期純損失11,821千円（前年同期は当期純利益1,195千円）の計上となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により獲得した14,601千円を有形固定資産の取得及び借入金の返済等が上回り、前事業年度に比べ4,957千円減少し、13,944千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動による資金の獲得は、14,601千円（前年同期は23,127千円の獲得）となった。これは、資金の支出を伴わない減価償却費21,923千円があったものの、税引前当期純損失11,524千円を計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、5,238千円（前年同期は9,702千円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,937千円、定期預金預入したことによる資金の減少2,301千円があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、14,320千円（前年同期は10,679千円の使用）となりました。これは借入金の返済等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社には子会社がなくゴルフ場経営しか行なっておりませんのでセグメントごとの記載はしていません。

営業収入

	第47期	第48期
グリーンフィー（千円）	79,126	70,234
キャディフィー（千円）	105,502	97,917
売店食堂収入（千円）	56,454	50,248
その他収入（千円）	8,870	8,585
収入会費等（千円）	27,614	29,486
計（千円）	277,566	256,470
入場人数（名）	30,251	27,942
月平均（名）	2,520	2,328

（上記金額には消費税等は含まれていません。）

入場者数

区分	会員（人）	ビジター （人）	合計（人）	営業日数 （日）	日平均入場者 （人）
H25 . 7	766	1,191	1,957	31	63.1
	655	1,318	1,973	29	68.0
	733	1,797	2,530	30	84.3
	829	1,268	2,097	31	67.6
	891	1,840	2,731	30	91.0
	972	1,931	2,903	31	93.6
H26 . 1	733	1,262	1,995	30	66.5
	591	893	1,484	23	64.5
	906	1,752	2,658	31	85.7
	979	1,860	2,839	30	94.6
	927	1,477	2,404	31	77.5
	970	1,401	2,371	30	79.0
合計	9,952	17,990	27,942	357	78.3
会員別割合（％）	35.6	64.4	100.0		

3【対処すべき課題】

ゴルフ場間の厳しい競争に晒される中ではありますが、会員優遇策の実施、We bを活用した来場者の勧誘、新規コンペの開催を通して、社員一丸となって来場者数の増加に努めてまいります。

株主会員の皆様におかれましては、より一層のご支援とご利用を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) ゴルフ業界を取り巻く環境、動向について

当社が属しているゴルフ業界については、長引く景気低迷から、総体的に入場者の減少に歯止めが掛からない状況にあります。不況が回復しなければ、入場者の減少が続き、売上高に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合等の影響について

近隣のゴルフ場では、会社更生法や民事再生法が適用されたゴルフ場もあり、これらのゴルフ場は、極端な価格設定でより多くの集客をする状況にあります。低価格化が進行する状況が続けば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

土地の賃貸借契約の内容は下記のとおりであります。

住所	貸主	物件	地積	賃借料
広島県三原市沼田東町釜山	水野繁彦外 35名	地区共有林	54,914坪×36/48	1坪当り 年76円68銭

(注) 賃料は3年毎に更新

契約期間 昭和41年10月13日より20年間毎に更新

賃借料の支払 毎年12月1日より翌年11月30日までの1年分を11月30日に支払う。

6【研究開発活動】

該当事項ありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産合計は、前事業年度に比較し、28,745千円減少し1,036,079千円となりました。これは主として未収入金の減少6,681千円、有形固定資産の減少18,250千円となって現れています。

このうち有形固定資産の残高は、981,338千円（前事業年度は999,588千円）となり、18,250千円減少しました。当事業年度の設備投資額は2,937千円、減価償却費21,187千円を計上したためであります。

負債合計は、前事業年度に比較し、16,923千円減少し、133,773千円となりました。これは借入金の減少13,320千円、リース債務の減少2,687千円等によるものです。

その他、大きな変動はありません。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は256,470千円（対前年同期比7.6%減）、売上原価197,191千円（対前年同期比2.0%減）、販売費及び一般管理費は65,978千円（対前年同期比10.3%減）、営業損失6,699千円（前年同期は営業利益2,856千円）、当期純損失11,821千円（前年同期は当期純利益1,195千円）となります。

売上高の減少による利益の減少を経費削減でカバーできず、営業損失6,699千円（前年同期は営業利益2,856千円）、経常損失11,524千円（前年同期は経常利益1,492千円）、当期純損失11,821千円（前年同期は当期純利益1,195千円）を計上するに至りました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度に比べ4,957千円減少し、13,944千円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローについては、税引前当期純損失を計上したこと、減価償却費による内部留保等により、14,601千円の獲得（前年同期は23,127千円の獲得）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出2,937千円、定期預金預入したことによる資金の減少2,301千円があったことにより5,238千円の使用（前年同期は9,702千円の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、借入金の返済等14,320千円の使用（前年同期は10,679千円の使用）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中において実施しました設備投資額は、2,937千円で、主要な設備投資は以下の通りです。

勘定科目	設備	金額（千円）	取得日	資金調達方法
建物	電話設備更新工事	1,000	平成25.7	自己資金
車両運搬具	ゴルフカート	600	平成26.3	自己資金
工具、器具及び備品	放送設備、パソコンほか	1,337		自己資金
	合計	2,937		

2【主要な設備の状況】

土地	951,561m ²	所有地	405,812m ²	(122,757坪)	66,549千円
		共有持分	45,194m ²	(13,671坪)	91,696千円
		借地	500,555m ²	(151,417坪)	
				合計	158,245千円
コース勘定	452,215m ²	アウトコース	221,359m ²		579,104千円
	(18ホール)	インコース	230,856m ²		
	総距離	チャンピオン	6,557ヤード		
		レギュラー	6,081ヤード		
建物	クラブハウス鉄筋コンクリート造二階建		2,334m ²	154,518千円	213,261千円
	キャディーハウス鉄筋造二階建		557m ²	17,364千円	
	1階 カート車庫		275m ²		
	練習場管理室		14m ²		
	2階 キャディー室		139m ²		
	(収容人員20名)				
	カート車庫		129m ²		
	スタート室・休憩所・鉄筋コンクリート造			31,101千円	
	浄化槽			203千円	
	売店	13番コース木造平家建		182千円	
		5番コース木造平家建		3,365千円	
	車庫			1,700千円	
	管理棟			667千円	
	その他	コース便所・乾燥室等		4,161千円	
構築物	さく井2・歩径路ラック舗装#4 #17 #18	オートロード・排水土木施設			19,280千円
	歩径路工事・練習場・リモコンカート道路・散水設備・堰堤・貯水槽				
	防球ネット・藤棚・駐車場・庭園・受電設備他				
機械及び装置	モアー類24台・トラクター4台・ポンプ17台・グリーンスイーパー1台				1,883千円
	グリーンセアー1台・自走スイーパー1台・さく井揚水ポンプ2台				
	カート中央制御盤他				
車輛運搬具	ジープ2台・タンク車2台・トラック2台・ダンプ2台				2,377千円
	ゴルフカート58台・バックキャリアカー・その他				
工具、器具及び備品	冷暖房機器・ロッカー・食堂用品・机・椅子・コース器具・充電機				5,051千円
	カーペット・テレビ・パソコン・応接セット・シャワー・便器等				
リース資産	ゴルフカート5台・ゴルフ場基幹業務(ハード)・バンカーレーキ1台				2,137千円
リース資産(無形固定資産)	ゴルフ場基幹業務(ソフト)				1,229千円

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

特記すべき事項はありません。

(2) 改修

特記すべき事項はありません。

(3) 売却

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,800
計	24,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,214	11,214	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株制度は採用しておりません。
計	11,214	11,214	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年11月30日 (注) 1	-	11,004	650,000	81,290	650,000	826,890
平成22年4月30日 (注) 2	210	11,214	10,500	91,790	10,500	837,390

(注) 1 資本金650,000千円を資本準備金に振替え、資本金を81,290千円にしております。

(注) 2 有償・一般募集 210株
発行価格 100,000円
資本組入額 50,000円

(6) 【所有者別状況】

平成26年6月30日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 （人）	-	4	1	126	-	-	1,212	1,343	-
所有株式数 （株）	-	56	14	2,296	-	-	8,848	11,214	-
所有株式数の割合（％）	-	0.5	0.1	20.5	-	-	78.9	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成26年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
イワキテック株式会社	愛媛県越智郡上島町岩城6017	336	3.00
鐵萬商事株式会社	広島県尾道市長ヶ原2丁目162番地の4	91	0.81
アヲハタ株式会社	広島県竹原市忠海中町1丁目1番25号	56	0.50
株式会社イズミ	広島県三原市小泉町4245	42	0.37
医療法人仁康会	広島県三原市小泉町4245	42	0.37
三菱重工業株式会社	東京都港区南2-16-5	42	0.37
有限会社近藤塗研	広島県尾道市因島州江町1433-1	35	0.31
有限会社エイシンテック	広島県尾道市因島重井町5344-6	28	0.25
株式会社共立機械製作所	広島県三原市皆実4丁目1番45号	28	0.25
山陽工業株式会社	広島県尾道市高須町904	28	0.25
しまなみ信用金庫	広島県三原市港町1丁目8番1号	28	0.25
三和株式会社	広島県三原市城町1丁目21番15号	28	0.25
計	-	784	6.99

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	11,214	11,214	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	11,214	-	-
総株主の議決権	-	11,214	-

(注) 発行済株式はすべて普通株式である。

【自己株式等】

平成26年 6 月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

利益配分の基本方針

当社の利益配分につきましては、期末配当として年1回の配当をすることとし、その決定機関は株主総会であります。但し基本方針としては配当をしないことにしております。当社の株主は、三原カンツリークラブの会員資格を有し、ゴルフプレーをする際、会員としての優遇を受けています。内部留保に努めゴルフコース、クラブハウス等の充実を図り、ゴルフ場のレベルアップを目的にすることにより、株主の皆様利益を還元すべきと考えており、当期を含め今後も配当を行うことは考えておりません。

4 【株価の推移】

非上場につき、最高・最低株価については、該当ありません。

5【役員の状況】

(1) 役員の略歴及び所有株式数

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		山本 新一	昭和15年 5月25日生	昭和36年 4月 イワキテック株式会社入社 昭和40年 4月 同社専務取締役 平成 2年 4月 同社代表取締役社長 平成11年 9月 当社取締役 平成21年 9月 当社代表取締役社長(現職)	(注3)	-
専務取締役		高下 浩	昭和19年 7月 6日生	昭和43年 6月 当社入社 平成13年 9月 当社取締役 平成16年 9月 当社常務取締役 平成26年 3月 当社専務取締役(現職)	(注3)	21
常務取締役		谷本 雄謙	昭和21年 6月11日生	昭和44年 4月 医療法人仁康会理事 平成 7年11月 医療法人仁康会理事長 平成10年 9月 当社取締役 平成11年 9月 当社常務取締役(現職)	(注3)	-
取締役		勝村 善博	昭和17年 1月28日生	昭和46年 5月 新菱生コン株式会社代表取締役 昭和55年 7月 株式会社勝村商店専務取締役 平成 4年 7月 同社代表取締役 平成元年 9月 当社取締役 平成11年 9月 当社常務取締役 平成16年12月 当社代表取締役社長 平成21年 9月 当社取締役(現職)	(注3)	7
取締役		村上 正志	昭和24年 2月 6日生	昭和54年 4月 サンワ電機工業株式会社創設代表 取締役 平成23年 9月 当社取締役(現職)	(注3)	7
常勤監査役		児玉 邦三	昭和 9年 2月19日生	昭和37年10月 洋服の店こだま入社取締役 昭和41年 4月 モードシャルル代表取締役 昭和52年 4月 株式会社こだま代表取締役 平成 3年 9月 当社監査役(現職)	(注4)	7
監査役		鈴木 孝昭	昭和16年 1月 1日生	昭和32年 4月 株式会社鈴木自動車工業所入社 昭和55年 1月 同社代表取締役 平成18年 4月 同社取締役会長 平成19年 9月 当社監査役(現職)	(注4)	-
監査役		谷本 康信	昭和23年 7月18日生	昭和59年 4月 本郷中央病院開業 昭和61年 9月 医療法人仁康会本郷中央病院院長 就任 平成11年 9月 当社監査役(現職)	(注4)	-
計						42

- (注) 1. 取締役村上 正志は、社外取締役であります。
2. 監査役鈴木 孝昭及び谷本 康信は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成26年6月期に係る定時株主総会終結の時から1年間であります。
4. 監査役の任期は、平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

前述の「第1企業の概況 3.事業の内容(3)三原カンツリークラブの概況」に記載したとおり、ゴルフプレーに関する事項については、同クラブ理事及び委員がその衝に当り、実際の運営及び経営上の収支は当社へ帰属することになっております。クラブと会社の関係は、クラブがクラブ運営に関する企画、計画の意思決定し、当社が執行にあたります。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方)

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定、着実な業績の向上を意図した経営体制の確立と、経営の健全性、透明性を高めることを重要な経営課題と考えております。株主総会及び年1回の決算発表のほか、株主利益に重大な影響を与えると判断できる重要事実の発生時には、正確かつ十分な情報開示を速やかに実施しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、現行の監査役制度のもと、常勤監査役1名と社外の非常勤監査役2名で監査役会を構成しております。監査役は、取締役会並びに経営会議等に出席して意見を述べるほか、内部監査担当もしくは会計監査人の監査への立会いなどを行うことにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

社外取締役1名と、当会社との取引及びその他の利害関係はありません。社外監査役2名と、当会社との取引及びその他の利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、会社の業務執行を効率的に行うため、実務的な経営課題の協議の場として社長を含む取締役5名で常時必要に応じて経営会議を開催するほか、個別案件については、適宜開催し、経営意思決定に生かしております。取締役5名全て、三原カンツリークラブの理事を兼任しており、同クラブと会社の経営意思の疎通を図っております。

(4) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬は、株主総会で決議された報酬総額の限度内において取締役会で決定しています。

当期中に支払った役員報酬は、下表の通りであります。

区分	人数	金額(千円)
社内取締役	2名	5,840

(5) 会計監査の状況

当社の会計監査を執行したのは公認会計士高橋和司氏であり、同氏は個人公認会計士として当社の監査を第46期から実施しています。

当社の会計監査業務に係る補助者は3名であり、会計士補等1名、その他2名であります。

同氏は当事業年度における監査意見表明にあたり、他の公認会計士事務所へ意見審査を依頼しています。

(6) 取締役の定数

当社の取締役数は20名以内とする旨定款に定めています。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,610	-	2,610	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、当事業年度（平成25年7月1日から平成26年6月30日）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）の財務諸表について、公認会計士・高橋和司氏により監査を受けています。

3．連結財務諸表について

当社では、子会社が存在しないため、連結財務諸表は作成していません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準に関する文書を購読し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、財務諸表等の適正性確保に取り組んでいます。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 6 月30日)	当事業年度 (平成26年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,102	34,446
売掛金	4,195	3,988
商品	2,516	2,456
貯蔵品	4,025	3,582
前払費用	2,833	2,998
未収入金	12,063	5,382
その他	-	124
流動資産合計	62,734	52,976
固定資産		
有形固定資産		
建物	760,521	761,521
減価償却累計額	537,802	548,260
建物（純額）	1 222,719	1 213,261
構築物	513,860	513,860
減価償却累計額	490,830	494,580
構築物（純額）	23,030	19,280
機械及び装置	65,076	62,276
減価償却累計額	62,288	60,393
機械及び装置（純額）	2,788	1,883
車両運搬具	68,680	69,280
減価償却累計額	65,162	66,903
車両運搬具（純額）	3,518	2,377
工具、器具及び備品	152,297	152,473
減価償却累計額	146,071	147,422
工具、器具及び備品（純額）	6,226	5,051
リース資産	9,111	9,111
減価償却累計額	5,151	6,974
リース資産（純額）	3,960	2,137
コース勘定	579,104	579,104
土地	1 158,245	1 158,245
有形固定資産合計	999,588	981,338
無形固定資産		
電話加入権	326	326
リース資産	1,966	1,229
無形固定資産合計	2,292	1,555
投資その他の資産		
出資金	210	210
投資その他の資産合計	210	210
固定資産合計	1,002,090	983,103
資産合計	1,064,824	1,036,079

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 6 月30日)	当事業年度 (平成26年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,580	1,789
短期借入金	1 12,000	1 12,000
1年内返済予定の長期借入金	1 27,864	1 29,584
リース債務	2,688	2,499
未払法人税等	297	297
未払金	2,400	-
未払費用	5,403	8,275
前受金	2,570	2,462
預り金	3,397	3,227
賞与引当金	4,283	4,084
その他	151	125
流動負債合計	62,633	64,342
固定負債		
長期借入金	1 75,266	1 60,226
リース債務	3,534	1,036
会員預り金	5,000	4,000
退職給付引当金	4,263	4,169
固定負債合計	88,063	69,431
負債合計	150,696	133,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,790	91,790
資本剰余金		
資本準備金	837,390	837,390
資本剰余金合計	837,390	837,390
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,053	26,874
利益剰余金合計	15,053	26,874
株主資本合計	914,128	902,306
純資産合計	914,128	902,306
負債純資産合計	1,064,824	1,036,079

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高		
グリーンフィー	79,126	70,234
キャディフィー	105,502	97,917
売店食堂収入	56,454	50,248
その他の収入	8,870	8,585
年会費収入	27,614	29,486
売上高合計	277,566	256,470
売上原価		
コース維持費	79,527	80,189
プレー費	44,535	44,847
売店食堂売上原価	19,961	19,521
売店食堂経費	37,466	36,532
その他の経費	5,526	5,370
減価償却費	14,136	10,732
売上原価合計	201,151	197,191
売上総利益	76,415	59,279
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	25,000	21,755
賞与引当金繰入額	917	901
退職給付引当金繰入額	631	188
福利厚生費	4,340	3,806
光熱費	4,091	4,331
消耗品費	1,315	1,273
租税公課	1,551	1,437
減価償却費	12,452	11,191
修繕費	649	236
支払手数料	7,779	7,514
会議費	81	105
車両費	451	641
雑費	14,302	12,976
販売費及び一般管理費合計	73,559	65,978
営業利益又は営業損失()	2,856	6,699
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	9
雑収入	1,785	1,498
営業外収益合計	1,795	1,507
営業外費用		
支払利息	2,751	2,432
雑損失	408	3,900
営業外費用合計	3,159	6,332
経常利益又は経常損失()	1,492	11,524
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,492	11,524
法人税、住民税及び事業税	297	297
法人税等合計	297	297
当期純利益又は当期純損失()	1,195	11,821

【売上原価明細表】

区分	コース維持費		プレー費		売店食堂費		その他経費		合計	
	H25. 6	H26. 6	H25. 6	H26. 6	H25. 6	H26. 6	H25. 6	H26. 6	H25. 6	H26. 6
人件費（千円）	38,946	40,259	30,221	30,218	28,068	26,962	-	-	97,235	97,439
燃料費（千円）	2,962	2,725	4,314	4,368	2,787	3,057	-	-	10,063	10,150
保険料（千円）	107	48	3	26	20	-	-	-	130	74
消耗品費（千円）	3,740	4,328	2,940	2,721	1,684	1,960	-	-	8,364	9,009
修理費（千円）	6,597	6,948	3,429	3,805	407	203	-	-	10,415	10,956
水道光熱費（千円）	2,252	2,269	1,261	1,195	2,420	2,316	-	-	5,933	5,780
図書印刷費（千円）	39	36	120	35	187	113	-	-	346	184
租税公課（千円）	5,859	5,814	-	-	-	-	-	-	5,859	5,814
肥料薬剤費（千円）	13,304	13,227	-	-	-	-	-	-	13,304	13,227
賞品費（千円）	-	-	-	-	-	-	5,526	5,370	5,526	5,370
賃借料（千円）	2,705	2,728	-	-	544	496	-	-	3,249	3,224
リース料（千円）	1,378	-	-	-	-	-	-	-	1,378	-
雑費その他（千円）	1,656	1,807	2,247	2,479	1,349	1,425	-	-	5,252	5,711
小計（千円）	79,527	80,189	44,535	44,847	37,466	36,532	5,526	5,370	167,054	166,938
商品売上原価（千円）	-	-	-	-	19,961	19,521	-	-	19,961	19,521
減価償却費（千円）	7,140	4,622	5,113	3,871	1,883	2,239	-	-	14,136	10,732
合計（千円）	86,667	84,811	49,648	48,718	59,310	58,292	5,526	5,370	201,151	197,191
			(売店食堂売上原価内訳)							
			期首商品棚卸高（千円）		2,557	2,516				
			当期仕入高（千円）		19,920	19,461				
			計（千円）		22,477	21,977				
			期末商品棚卸高（千円）		2,516	2,456				
			当期商品売上原価（千円）		19,961	19,521				

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	91,790	837,390	837,390	16,248	16,248	912,932
当期変動額						
当期純利益				1,195	1,195	1,195
当期変動額合計	-	-	-	1,195	1,195	1,195
当期末残高	91,790	837,390	837,390	15,053	15,053	914,128

当事業年度（自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	91,790	837,390	837,390	15,053	15,053	914,128
当期変動額						
当期純損失（ ）				11,821	11,821	11,821
当期変動額合計	-	-	-	11,821	11,821	11,821
当期末残高	91,790	837,390	837,390	26,874	26,874	902,306

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	1,492	11,524
減価償却費	26,588	21,923
賞与引当金の増減額（ は減少）	67	199
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,178	94
受取利息及び受取配当金	10	9
支払利息	2,751	2,432
売上債権の増減額（ は増加）	3,117	6,781
仕入債務の増減額（ は減少）	388	208
たな卸資産の増減額（ は増加）	88	503
未払消費税等の増減額（ は減少）	564	858
リース債務の増減額（ は減少）	2,688	2,688
その他の資産の増減額（ は増加）	512	288
その他の負債の増減額（ は減少）	3,312	582
小計	26,165	17,321
利息及び配当金の受取額	10	9
利息の支払額	2,751	2,432
法人税等の支払額	297	297
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,127	14,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	19,200	14,401
定期預金の預入による支出	17,701	16,702
有形固定資産の取得による支出	11,188	2,937
差入保証金の差入による支出	13	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,702	5,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	12,679	13,320
会員預り金の返還による支出	-	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,679	14,320
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,746	4,957
現金及び現金同等物の期首残高	16,155	18,901
現金及び現金同等物の期末残高	18,901	13,944

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、評価方法は最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、建物（建物附属設備は除く。）は定額法、建物以外については、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	35～50年
機械	5～8年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員に支給される退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度により支給される金額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
有形固定資産	千円	千円
土地	158,245	158,245
建物	183,944	178,034
計	342,189	336,279

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
短期・長期借入金	115,130千円	101,810千円

(株主資本等変動計算書関係)

(前事業年度 自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,214	-	-	11,214
合計	11,214	-	-	11,214

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度末後となるもの

該当事項はありません。

(当事業年度 自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,214	-	-	11,214
合計	11,214	-	-	11,214

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度末後となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
現金及び預金勘定	37,102千円	34,446千円
預入期間が3か月を超える定期預金	18,201	20,502
現金及び現金同等物	18,901	13,944

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

電磁誘導ゴルフカート5台、ゴルフ場基幹業務(ハード)、バンカーレーキ1台であります。

(イ)無形固定資産

ゴルフ場基幹業務(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前の所有権移転外リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成25年6月30日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	7,380千円	7,380千円	-
合計	7,380千円	7,380千円	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
支払リース料	1,230	-
減価償却費相当額	1,230	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、ゴルフ場建設資金として必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

一時的な余資は、流動性の高い預金で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに、未収入金は三原カンツリークラブの会員の信用リスクに晒されております。

借入金は会員預託金返済資金、土地購入資金等として調達したものであり、借入金の返済期日は最長で決算期後8年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社の売掛金は、当クラブの会員のプレー費であり、そのほとんどがクレジットによる支払であるため、1ヶ月以内には回収可能なものであります。従って、顧客の信用リスクを伴うものは少額であります。顧客ごとに期日管理を徹底して回収懸念の軽減を図っています。

未収入金は、会員ごとに期日管理をしており、また、株券を譲受けた新たな会員が入会する時に、滞留した債権を精算することとしており回収懸念の軽減を図っています。

市場リスク（市場価格、金利等の変動リスク）の管理

市場リスクのある金融商品は保有しない基本方針をとっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務につきましては流動性リスクに晒されていますが、資金計画を作成するなどして適時に管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成25年 6 月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	37,102	37,102	-
(2) 売掛金	4,195	4,195	-
(3) 未収入金	12,063	12,063	-
資産計	53,360	53,360	-
(1) 買掛金	1,580	1,580	-
(2) 短期借入金	12,000	12,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	27,864	27,864	-
(4) リース債務(流動負債)	2,688	2,616	72
(5) 未払費用	5,403	5,403	-
(6) 未払法人税等	297	297	-
(7) 未払金	2,400	2,400	-
(8) 長期借入金	75,266	75,266	-
(9) リース債務(固定負債)	3,534	3,435	99
負債計	131,032	130,861	171

当事業年度（平成26年 6 月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	34,446	34,446	-
(2) 売掛金	3,988	3,988	-
(3) 未収入金	5,382	5,382	-
資産計	43,816	43,816	-
(1) 買掛金	1,789	1,789	-
(2) 短期借入金	12,000	12,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	29,584	29,584	-
(4) リース債務(流動負債)	2,499	2,461	38
(5) 未払費用	8,275	8,275	-
(6) 未払法人税等	297	297	-
(7) 長期借入金	60,226	60,226	-
(8) リース債務(固定負債)	1,036	1,016	20
負債計	115,706	115,648	58

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

固定金利の場合、これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。変動金利の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) リース債務（流動負債）、(8) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
会員預り金	5,000	4,000

返済日が確定していないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	37,102	-	-	-
売掛金	4,195	-	-	-
未収入金	12,063	-	-	-
合計	53,360	-	-	-

当事業年度（平成26年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	34,446	-	-	-
売掛金	3,988	-	-	-
未収入金	5,382	-	-	-
合計	43,816	-	-	-

４．短期借入金、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成25年６月30日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	12,000	-	-	-	-	-
長期借入金	27,864	24,130	12,864	12,864	12,864	12,544
リース債務	2,688	2,498	1,036	-	-	-
合計	42,552	26,628	13,900	12,864	12,864	12,544

当事業年度（平成26年６月30日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	12,000	-	-	-	-	-
長期借入金	29,584	19,600	15,504	12,864	8,864	3,394
リース債務	2,499	1,036	-	-	-	-
合計	44,083	20,636	15,504	12,864	8,864	3,394

(有価証券関係)

有価証券の保有はしていないので該当事項ありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職制度として、退職一時金制度を適用しております。なお、従来加入しておりました適格退職年金制度を平成23年7月1日をもって中小企業退職金共済制度に全額移行しています。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	22,239
(2) 年金資産(千円)	-
(3) 中小企業退職金共済(千円)	17,976
(4) 退職給付引当金(千円)	4,263

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(千円)	1,888
------------	-------

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 発生年度で全額処理しました。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。
当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	4,263千円
退職給付費用	94
退職給付の支払額	-
退職給付引当金の期末残高	4,169

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	24,221千円
年金資産	20,052
	4,169
非積立型制度の退職給付債務	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-
退職給付引当金	4,169
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,169

3. 退職給付費用に関する事項

簡便法で計算した退職給付費用	1,754千円
----------------	---------

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプション制度を導入しておりませんので、該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,667千円	1,495千円
退職給付引当金	1,659	1,525
繰越欠損金	12,859	15,825
合計	16,185	18,845
評価性引当金	16,185	18,845
繰延税金資産合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
当期は、税法上の繰越欠損金が存在しているため記載しておりません。	当期は、税法上の繰越欠損金が存在しているため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.95%から36.79%になります。

この税率変更による影響額はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は賃貸等不動産は保有しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに附帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに附帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	グリーンフィー	キャディフィー	売店食堂収入	その他の収入	年会費収入	合計
外部顧客への売上高	79,126	105,502	56,454	8,870	27,614	277,566

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当事業年度の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当事業年度貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、当事業年度損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	グリーンフィー	キャディフィー	売店食堂収入	その他の収入	年会費収入	合計
外部顧客への売上高	70,234	97,917	50,248	8,585	29,486	256,470

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当事業年度の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当事業年度貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、当事業年度損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日）

該当事項はありません。

（ 1 株当たり情報）

前事業年度 （自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日）	当事業年度 （自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日）
1 株当たり純資産額 81,516円68銭	1 株当たり純資産額 80,462円46銭
1 株当たり当期純利益 106円56銭	1 株当たり当期純損失 1,054円13銭
（注） 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。	（注） 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

（注） 1 株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 （自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日）	当事業年度 （自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日）
当期純損益（千円）	1,195	11,821
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損益（千円）	1,195	11,821
普通株式の期中平均株式数（株）	11,214	11,214

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	760,521	1,000	-	761,521	548,260	10,458	213,261
構築物	513,860	-	-	513,860	494,580	3,750	19,280
機械及び装置	65,076	-	2,800	62,276	60,393	904	1,883
車両運搬具	68,680	600	-	69,280	66,903	1,741	2,377
工具、器具及び備品	152,297	1,337	1,160	152,473	147,422	2,512	5,051
リース資産	9,111	-	-	9,111	6,974	1,822	2,137
コース勘定	579,104	-	-	579,104	-	-	579,104
土地	158,245	-	-	158,245	-	-	158,245
有形固定資産計	2,306,894	2,937	3,960	2,305,870	1,324,532	21,187	981,338
無形固定資産							
電話加入権	326	-	-	326	-	-	326
リース資産	3,686	-	-	3,686	2,457	737	1,229
無形固定資産計	4,012	-	-	4,012	2,457	737	1,555
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

勘定科目	設備	金額(千円)
建物	電話設備更新工事	1,000
車両運搬具	ゴルフカート	600
工具、器具及び備品	放送設備、パソコンほか	1,337
	合計	2,937

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

借入先	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,000	12,000	1.875	—
1年以内に返済予定の長期借入金	27,864	29,584	1.846	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,688	2,499	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	75,266	60,226	1.846	H32.3.20
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,534	1,036	—	H28.3.30
その他有利子負債	-	-	—	—
合計	121,352	105,345	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利息を記載しています。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利率相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	19,600	15,504	12,864	12,258
リース債務	1,036	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	4,283	4,084	4,283	-	4,084

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		2,434
預金	当座預金	7,476
	普通預金	4,034
	積立預金	12,502
	定期預金	8,000
	計	32,012
合計		34,446

売掛金

相手先	金額（千円）
(株) D C	1,184
(株) J C B	1,110
三井住友カード(株)	680
三菱ＵＦＪニコス(株)	200
ユーシーカード(株)	144
その他	670
合計	3,988

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
4,195	105,041	105,248	3,988	96.35	14.22

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

商品

品名	金額（千円）
ゴルフ用品・食堂材料・煙草等	2,456
合計	2,456

貯蔵品

品名	金額（千円）
肥料薬剤	1,482
練習ボール 7,645ヶ	535
細砂	299
燃料	671
その他	595
合計	3,582

買掛金

相手先	金額（千円）
(株)西原商会中国	359
ヒロボシ(株)	286
ユーシーシーフーズ(株)	271
大原食料品店	178
ミートワン	110
その他 12件	585
計	1,789

（３）【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7 月 1 日から 6 月30日まで
定時株主総会	9 月中
基準日	6 月30日
株券の種類	1 株券 7 株券 14株券
剰余金の配当の基準日	6 月30日
1 単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	瀬戸内開発株式会社 総務部 なし なし 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項なし 同上 同上 同上
公告掲載方法	広島市において発行する中国新聞
株主に対する特典	株式 7 株につき 1 口のゴルフプレイ券を与える

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）平成25年9月30日中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第48期中）（自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日）平成26年3月26日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 9 月29日

瀬戸内開発株式会社

取締役会 御中

高橋和司公認会計士事務所

公認会計士 高橋 和司 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀬戸内開発株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀬戸内開発株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。